



南 亮進教授近影

南 亮進教授退任記念号発刊に寄せて

南亮進教授は、2004年3月に本学を定年で退職されました。先生は本学に1997年4月に教授として着任されましたが、7年間の在職期間中、研究、教育、学内行政など多くの方面でご尽力されました。とくに2000年4月から2年間、大学院経済学研究科委員長として、大学院の充実のためにご尽力下さいました。これらのご尽力に対して、心より感謝申し上げます。

先生は1933年に北海道小樽市にお生まれになり、1957年に一橋大学経済学部を卒業された後、同大学修士課程及び博士課程に進学され、1962年に経済学博士を授与されていらっしゃいます。一橋大学では、博士課程を出られた後、助手、助教授、教授として活躍され、本学には一橋大学定年退任後ただちに着任されています。本学では、「日本経済論」を中心に講義をされました。

南先生の研究領域は、主要著作目録にもあるように、非常に幅の広いものでした。研究を始められた初期には、わが国の戦前・戦後の人口動態分析が中心でしたが、その後わが国の経済発展の要因分析に移られ、本学に着任された頃から中国を中心としたアジア経済に対する関心を深めていらっしゃいました。とくに最近では中国経済学会を設立され、初代会長として活躍をされました。おそらく中国に対する関心が高まる中で、学会の果たす役割が重要になってくることを予想されていたのではないのでしょうか。それを見越してご尽力されたことに心から敬意を表します。このように、経済発展の要因を発見すること、それを分析することを通じて経済発展の軌跡を克明に描き出すことが、先生の一貫した問題関心ではなかったかと推察されます。経済学部有志で開催された「世界システム研究会」で、先生のご報告や、他の報告者に対するコメントなどを何度か聞かせていただきましたが、その都度先生が抱かれている問題関心やアプローチの方法などを教えていただきました。おそらくこうした感慨は研究会に参加した者に共通しているものと思います。

南先生は、教育の面でも熱心に取り組んでおられました。「日本経済論」という本学経済学部の基幹科目を担当され、学生に対して、真摯に対応し、情熱を持って講義をされてきたとうかがっております。とくに大学院研究科では、中国・韓国出身の留学生に対して、熱心に指導をされていたと聞いています。

また特筆すべきこととして、南先生が中心となって、大学院の充実を目指して、精力的に改革に取り組まれたことです。短期研修制度の創設や諸外国の学術交流などの制度が作られたのも先生のアイデアの一つでしたし、率先してその実施に尽力されました。その後、経済学部研究科に進学する大学院生数も徐々に増えてきているなど、目に見える形で改革の成果

南 亮進教授退任記念号発刊に寄せて

が表れています。

おそらく今後も現役の研究者としてご活躍されることと思いますが、ときには大学にいらっしゃって、私ども後進にも厳しいご指導をお願いする次第です。ご自愛されるとともに、ますますのご健勝をお祈りいたします。

2005年3月

経済学部長 福土正博

南 亮進教授年譜並びに主要著作目録

履 歴

生年月日・出生地 1933（昭和8）年7月26日北海道小樽市

学歴 一橋大学経済学部 1953年4月～1957年3月

一橋大学経済研究科修士課程 1957年4月～1959年3月

一橋大学経済研究科博士課程 1959年4月～1962年3月

経済学博士 1962年3月

職歴 一橋大学経済研究所助手・助教授・教授 1963年1月～1997年3月

一橋大学経済研究所所長 1990年3月～1992年2月

東京経済大学経済学部教授 1997年4月～2004年3月

東京経済大学経済学研究科委員長 2000年4月～2002年3月

城西大学経済学部客員教授 2004年4月～

一橋大学名誉教授 1997年4月～

イエール大学客員研究員 1966年8月～1967年7月, 1974年8月～1975年7月

非常勤講師：東京経済大学経済学部, 筑波大学経済学系, 大分大学経済学部, 弘前大学経済学部, 神戸大学国際開発研究科, 早稲田大学アジア太平洋研究センター, アジア経済研究所開発スクール等

学会活動

日本経済学会会員 1959年4月～

人口研究会会員 1960年4月～

中国経済学会会長 2002年6月～

社会活動

国分寺市国際協会会長 1997年4月～2001年3月

受賞 1970年度・第13回「日経・経済図書文化賞」（『日本経済の転換点』）

1989年度・第32回「日経・経済図書文化賞」（『長期経済統計 全14巻』）

研究業績

市販されていない文献は原則として除く

書物の場合, 刊行月とページ数は省略した

共著を含むが, 共著者名（敬称略）は論文・書物名の後に示す

I. 著 書

『適度人口』（中山伊知郎と）勁草書房，1959年。

『鉄道と電力』（『長期経済統計 12』）東洋経済出版社，1965年。

『物価』（『長期経済統計 8』）（大川一司等と）東洋経済新報社，1967年。

『日本経済の転換点：労働の過剰から不足へ』創文社，1970年。

『賃金変動：数量的接近』（尾高煌之助と）岩波書店，1972年。

The Turning Point in Economic Development: Japan's Experience, Tokyo : Kinokuniya, 1973.

『動力革命と技術進歩：戦前期製造業の分析』東洋経済新報社，1976年。

『日本の経済発展』東洋経済新報社，1981年（初版），1992年（第2版），2002年（第3版，牧野文夫氏協力）。

初版の中国語訳（景文学訳）は1990年中国対外貿易教育出版社より，韓国語訳（鄭英一訳）は1991年経文社より刊行，第2版の中国語訳（畢志恒・関権訳）は1992年经济管理出版社より刊行

『どこへ行く中国経済』日本評論社，1985年。

韓国語訳（張炳翼訳）は1986年安国出版社より，（朱宗桓訳）1987年大旺社より刊行
The Economic Development of Japan: A Quantitative Study (translated with Ralph Thompson and Ryoshin Minami), London : Macmillan, 1986 (first ed.) and 1994 (second ed.).

Power Revolution in the Industrialization of Japan: 1885-1940, Tokyo : Kinokuniya, 1987.

『労働力』（『長期経済統計 2』）（梅村又次等と）東洋経済新報社，1988年。

『中国の経済発展：日本との比較』東洋経済新報社，1990年。

中国語訳（景文学等訳）は1991年经济管理出版社より刊行

The Economic Development of China: A Comparison with the Japanese Experience (translated with Wenran Jiang and Tanya Jiang), London : Macmillan, 1994.

『日本の経済発展と所得分布』岩波書店，1996年。

II. 編書

『労働経済論』（小野旭と）有斐閣，1972年。

『近代日本の経済発展：「長期経済統計」による分析』（大川一司と）東洋経済新報社，1975

年。

Econometric Studies of Japan (with Richard Kosobud), Chicago : University of Illinois Press, 1977.

『日本の工業化と技術発展』(清川雪彦と) 東洋経済新報社, 1987 年。

『激動する世界と日本経済』TBS プリタニカ, 1991 年。

Acquiring, Adapting and Developing Technologies: Lessons from the Japanese Experience (with Kwan S. Kim, Fumio Makino and Joung-hae Seo), London : Macmillan, 1995.

『デモクラシーの崩壊と再生：学際的接近』(中村政則・西沢保と) 日本経済評論社, 1998 年。

Growth, Distribution and Political Change: Asia and the Wider World (with Kwan S. Kim and Malcolm Falkus), London : Macmillan, 1999.

『大国への試練：転換期の中国経済』(牧野文夫と) 日本評論社, 1999 年。

『流れ行く大河：中国農村労働の移動』(牧野文夫と) 日本評論社, 1999 年。

『所得不平等の政治経済学』(K.S.キム・M.ファルカスと) (牧野文夫等訳) 東洋経済新報社, 2000 年。

『中国経済入門：目覚めた巨龍はどこへ行く』(牧野文夫と) 日本評論社, 2001 年 (初版)。

『中国経済入門：世界の工場から世界の市場へ』(牧野文夫と) 日本評論社, 2005 年 (第 2 版)。

『転換期中国の工業化と労働市場：発自日本の中国研究』(牧野文夫と) (中国語) 中国水利水電出版社, 2005 年。

『中国 (アジア長期経済統計 第 3 巻)』(牧野文夫と) 東洋経済新報社, 2006 年 (予定)。

III. 論文

1956—60 年

「発展過程における分配決定の理論」『ヘルメス』(一橋大学) 第 8 号, 1956 年, 68-77 ページ。

「適度人口」『一橋研究』第 5 号, 1959 年, 49-62 ページ。

「アジアの労働力人口」(畑井義隆氏と), 『アジアの人口構造』アジア経済研究所, 1960 年, 第 4 章, 113-149 ページ。

「ケインズ学派の人口論」, 南亮三郎編『人口論史』勁草書房, 1960 年, 第 4 章, 128-171 ページ。

1961-70 年

「後進経済の発展潜在力と人口要因：ヒギンス, ライベンシュタイン, ネルソンの成長理論

- に関する覚え書き, 『季刊理論経済学』第11巻第3・4号, 1961年3月, 32-41ページ。
“An Analysis of Malthus’ Population Theory,” *Journal of Economic Behavior*, Vol.1 No.1, April 1961, pp.53-63.
- 「人口増加の経済分析：マルサスの人口増加の命題に関する覚え書き」, 『季刊理論経済学』第12巻第1号, 1961年9月, 40-48ページ。
- 「マルサス人口原理と人口増加の法則」, 『一橋論叢』第46巻第5号, 1961年11月, 84-93ページ。
- 「農家人口移動の推計1925-1960」(小野旭と), 『一橋論叢』第47巻第6号, 1962年6月, 62-76ページ。
- 「農家人口移動と景気変動との関係についての覚え書き：昭和恐慌期の人口移動に関する並木正吉氏の所見について」(小野旭と), 『季刊理論経済学』第12巻第3号, 1962年6月, 64-66ページ。
- 「経済成長と技術進歩の型」, 『一橋論叢』第48巻第5号, 1962年11月, 144-161ページ。
- 「アジアの出生力」(黒田俊夫と), 『アジアの人口増加と経済発展』アジア経済研究所, 1962年, 第1章, 17-47ページ。
- 「博士学位請求論文(人口増加の経済分析)要旨」, 『一橋論叢』第49巻第1号, 1963年1月, 124-139ページ。
- 「経済成長と労働供給の型」, 『季刊理論経済学』第13巻第3号, 1963年5月, 81-90ページ。
- 「労働移動と賃金格差：その理論的仮説の再吟味」(小野旭と), 『世界経済』復刊第83号, 1963年7月, 9-21ページ。
- 「農家人口移動と景気変動：並木正吉氏の反批判について」(小野旭と), 『季刊理論経済学』第14巻第1号, 1963年9月, 64-66ページ。
- 「戦前における電気事業の成長分析」, 『経済研究』第14巻第4号, 1963年10月, 337-355ページ。
- 「経済成長とマルサスの均衡」, 『経済研究』第15巻第1号, 1964年1月, 29-35ページ。
- “A Model of Economic and Demographic Development,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.4 No.1-2, Feb.1964, pp.51-61.
- 「経済変動と労働力の産業間流動性」, 『一橋論叢』第51巻第3号, 1964年3月, 73-96ページ。
- “The Phase of Unlimited Supplies of Labor” (with Kazushi Ohkawa), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.5 No.1, June 1964, pp.1-15.
- “Economic Growth and Labor Supply,” *Oxford Economic Papers*, New Series, Vol.16 No.2, July 1964, pp.194-200.

- 「農家人口移動の推計と分析」, 『一橋論叢』第52巻第5号, 1964年11月, 85-114ページ。
- 「人口都市集中の傾向と変動」, 『経済研究』第16巻第1号, 1965年1月, 79-82ページ。
- “Production, Cost and Income Distribution of the Electric Supply Industry in Pre-War Japan,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.6 No.1, June 1965, pp.62-73.
- 「経済成長論の古典派的接近について」, 『経済研究』第16巻第3号, 1965年7月, 214-220ページ。
- 「鉄道の資本形成と資本係数」, 『一橋論叢』第54巻第5号, 1965年11月, 61-76ページ。
- 「インドの出生力」, 南亮三郎編『インドの人口増加と経済発展 1』アジア経済研究所, 1965年, 第4章, 81-102ページ。
- 「人口移動の経済理論」(小野旭と), 南亮三郎・館稔編『人口都市化の理論と分析』勁草書房, 1965年, 第3章第2節, 75-88ページ。
- 「日本における人口都市集中の経済的分析」, 南亮三郎・館稔編『人口都市化の理論と分析』勁草書房, 1965年, 第3章第3節, 88-108ページ。
- 「農林業就業者数の推計 1872-1940」, 『経済研究』第17巻第3号, 1966年7月, 275-278ページ。
- “A Model of Economic Development from Classical to Neo-Classical Stages,” *Weltwirtschaftliches Archiv*, Vol.97 No.2, 1966, pp.345-354.
- “Economic Development and Labour Supply,” *Rural Economic Problems*, Vol.3 No.2, Dec. 1966, pp.21-35.
- 「経済発展と労働供給」, 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店, 1966年, 第1部第3章, 39-56ページ。
- “Population Migration Away from Agriculture in Japan,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol.15 No.2, Part 1, Jan. 1967, pp.183-201.
- 「日本経済の転換点」, 『経済研究』第19巻第3号, 1968年7月, 220-229ページ。
- “The Turning Point in the Japanese Economy,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol.82 No.3, Aug. 1968, pp.380-402.
- 「実質賃金と賃金格差の長期変動：日本経済の「転換点」に関連して」, 『日本労働協会雑誌』第123号, 1969年6月, 10-21ページ。
- 「農業の生産関数と技術進歩 1953-1965」(石渡茂と), 『経済研究』第20巻第3号, 1969年7月, 226-236ページ。
- 「日本経済の転換点」, 山田勇・江見康一・溝口敏行編著『日本経済の構造変動と予測』春秋社, 1969年, 第2編第1章, 153-172ページ。
- “The Supply of Farm Labor and the “Turning Point” in the Japanese Economy,” Kazushi Ohkawa, Bruce F. Johnston and Hiromitsu Kaneda (eds.), *Agriculture and*

Economic Growth: the Japan's Experience, Tokyo : University of Tokyo Press, 1969, pp.270-299.

“Further Considerations on the Turning Point in the Japanese Economy (1),” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.10 No.2, Feb. 1970, pp.18-60.

“Further Considerations on the Turning Point in the Japanese Economy (2),” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.11 No.1, June 1970, pp.58-112.

「賃金調整関数の分析：Phillips-Lipsey 曲線への alternative approach について」、『経済研究』第 21 巻第 4 号，1970 年 10 月，363-378 ページ。

1971—80 年

「二重構造下の物価変動」(小野旭と)，『季刊理論経済学』第 22 巻第 2 号，1971 年 8 月，42-50 ページ。

「安川「日本産業革命期の人口動態」に対するコメント」、『昭和 46 年度 日本人口学会会報』1971 年，63-64 ページ。

“Transformations of the Labor Market in Postwar Japan,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.13 No.1, June 1972, pp.57-72.

「経済成長と二重構造：エコノメトリック・モデルによる分析」(小野旭と)，『経済研究』第 23 巻第 4 号，1972 年 10 月，309-322 ページ。

“Wage Adjustments in Postwar Japan : An Alternative Approach to the Phillips-Lipsey Curve,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.14 No.1, June 1973, pp.44-55.

「二重構造下の物価変動」(小野旭と)，『経済研究』第 24 巻第 3 号，1973 年 7 月，247-257 ページ。

「経済成長と二重構造」(小野旭と)，大川一司・速水佑次郎編『日本経済の長期分析：成長・構造・波動』日本経済新聞社，1973 年，第 5 章，189-218 ページ。

「人口増加の経済成長に及ぼす効果に関する計量経済学的分析」(小野旭と)，『人口と経済と社会』(南亮三郎博士人口学体系完結並びに喜寿祝賀論文集)，千倉書房，1973 年，527-546 ページ。

「戦前期製造業における電化とその効果：中小企業を中心として」、『一橋論叢』第 71 巻第 4 号，1974 年 4 月，77-105 ページ。

“Price Changes in a Dual Economy” (with Akira Ono), *Japanese Economic Studies*, Vol.3 No.3, Spring 1975, pp.32-58.

「要素所得，分配率および要素価格」(小野旭と)，南・大川編『近代日本の経済発展』1975 年，第 1 部第 7 章，150-177 ページ。

「二重構造下の雇用と賃金」(小野旭と)，南・大川編『近代日本の経済発展』1975 年，第 2 部第 4 章，466-496 ページ。

「非一次産業の要素所得と分配率」(小野旭と), 南・大川編『近代日本の経済発展』1975年, 第3部VI, 553-568 ページ。

「労働市場の基調変化とその要因」, 南亮三郎・上田正夫編『日本の人口変動と経済発展』千倉書房, 1975年, 207-225 ページ。

「人口成長と経済発展」, 南亮三郎編『現代人口論』千倉書房, 1975年, 第5章, 89-112 ページ。

「印刷業における動力と技術進歩」, 『経済研究』第27巻第1号, 1976年1月, 28-35 ページ。

“The Introduction of Electric Power and Its Impacts on the Manufacturing Industries : With Special Reference to Smaller Scale Plants,” Hugh T. Patrick (ed.), *Japanese Industrialization and Its Social Consequences*, Berkeley : 1976, pp.299-325.

「戦前期日本の過剰労働」(小野旭と), 『経済研究』第28巻第2号, 1977年4月, 156-166 ページ。

“Mechanical Power in the Industrialization of Japan,” *Journal of Economic History*, Vol.37 No.4, Dec. 1977, pp.935-958.

“Modeling Dualistic Development in Japan” (with Akira Ono), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.18 No.2, Feb. 1978, pp.18-32.

「要素所得と分配率の推計：民間非一次産業」(小野旭と), 『経済研究』第29巻第2号, 1978年4月, 143-169 ページ。

「分配率の趨勢と変動」(小野旭と), 『経済研究』第29巻第3号, 1978年7月, 230-242 ページ。

“Factor Incomes and Shares” and “Wages” (with Akira Ono), Kazushi Ohkawa and Miyoehei Shinohara (eds.), *Patterns of Japanese Economic Development: A Quantitative Appraisal*, New Haven : Yale University Press, 1979, pp.205-218 and 229-240.

“Mechanical Power in the Industrialization of Japan : A Case Study of the Spinning Industry,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.21 No.1, June 1980, pp.15-26.

「日本の技術革新」, 荒憲治郎等編『戦後経済政策論の争点』勁草書房, 1980年, 第24章, 375-389 ページ。

1981-90年

「前近代日本の水車と工業生産」, 『経済研究』第32巻第1号, 1981年1月, 77-88 ページ。

“Behavior of Income Shares in a Labor Surplus Economy : Japan’s Experience” (with

Akira Ono), *Economic Development and Cultural Change*, Vol.29 No.2, Jan. 1981, pp.309-324.

「農業労働の生産弾力性の長期的変化：計測と分析」、『経済研究』第32巻第4号，1981年10月，358-366ページ。

“Water Wheels in the Preindustrial Economy of Japan,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.22 No.2, Feb. 1982, pp.1-15.

「技術普及の諸条件：力織機の場合」(石井正・牧野文夫と)，『経済研究』第33巻第4号，1982年10月，334-359ページ。

“Mechanical Power and Printing Technology in Pre-World War II Japan,” *Technology and Culture*, Vol.23 No.4, Oct. 1982, pp.609-624.

“Conditions for Technological Diffusion : Case of Power Looms” (with Fumio Makino), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.23 No.2, Feb. 1983, pp.1-20.

「技術選択の経済性：綿織物業の分析」(牧野文夫と)，『経済研究』第34巻第3号，1983年7月，216-230ページ。

「戦前期綿織物業における純利潤率と動力費の推計」(牧野文夫と)，『経済研究』第34巻第4号，1983年10月，364-370ページ。

“Industrialization and Technological Progress in Japan,” *Asian Development Review* (Asian Development Bank), Vol.2 No.2, 1984, pp.69-79.

「労働供給と経済成長」，南亮三郎・水野朝夫編『先進工業国の雇用と失業』千倉書房，1985年，35-52ページ。

「製材業の動力革命：その経済的分析」(牧野文夫と)，『経済研究』第37巻第3号，1986年7月，208-220ページ。

“Choice of Technology : A Case Study of the Japanese Cotton Weaving Industry 1902-1938” (with Fumio Makino), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.27 No.2, Dec. 1986, pp.111-132.

「製材業の技術と動力：戦前期日本の農村工業に関する一研究」(牧野文夫と)，山田三郎編『アジアの農村工業』アジア経済研究所，1986年，第3章，45-92ページ。

「戦前日本の所得分布：戸数割資料による山口県の分析」(小野旭と)，『経済研究』第38巻第4号，1987年10月，333-352ページ。

「日本の技術発展：戦前期の概観」，南・清川編『日本の工業化と技術進歩』1987年，第1章，2-21ページ。

「製糸業における技術選択」(牧野文夫と)，南・清川編『日本の工業化と技術進歩』1987年，第3章，43-63ページ。

「戦前日本の所得分布：戸数割資料による産業別分析」(小野旭と)，『一橋大学研究年報 経

『経済研究 29』1988年4月, 3-36ページ。

「農村機業における力織機化の要因：1910-20年」(牧野文夫と), 『経済研究』第39巻第4号, 1988年10月, 308-315ページ。

「中国の自動車工業：産業組織と技術」, 『アジア経済』第29巻第12号, 1988年12月, 76-86ページ。

“Introduction, Adaptation, and Diffusion of Modern Technology in Prewar Japan : The Case of Power Looms,” Arnold Heertje and Mark Perlman (eds.), *Evolving Technology and Market Structure: Studies in Schumpeterian Economics*, Ann Arbor : University of Michigan Press, 1990, pp.227-245.

1991-2006年

“Economic Development of Japan : Factors, Consequences and Implications,” *Journal of Economic Development* (Chung-Ang University, Korea), Vol.17 No.2, Dec. 1992, pp.7-35.

「所得分布の長期変動：推計と分析」(K.S.キム・谷沢弘毅と), 『経済研究』第44巻第4号, 1993年10月, 351-364ページ。

「第2次大戦直後における所得分布の平等化要因：高額所得者をめぐる環境変化とその評価」(谷沢弘毅と), 『経済研究』第44巻第4号, 1993年10月, 365-373ページ。

「戦前農村の所得分布：推計と分析」, 『経済研究』第45巻第3号, 1994年7月, 193-202ページ。

「中国企業改革の帰結：機械工業における労働分配率の推計と分析」(本台進と), 『アジア経済』第36巻第4号, 1995年4月, 2-16ページ。

“An Evaluation of the Enterprise Reform in China : Income Share of Labor and Profitability in the Machine Industry” (with Susumu Hondai), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.36 No.2, Dec. 1995, pp.125-143.

“Japanese Experience in Technology : A Survey” (with Kwan S. Kim, Fumio Makino and Joung-hae Seo), Minami, Kim, Makino and Seo (eds.) *Acquiring, Adapting and Developing Technologies*, 1995, Chap. 1, pp.1-28.

“Mechanism of the Diffusion of Technologies : Case Study on the Cotton-Weaving Industry” (with Fumio Makino), Minami, Kim, Makino and Seo (eds.) *Acquiring, Adapting and Developing Technologies*, 1995, Chap. 3, pp.54-84.

“Concluding Reflections : Lessons from the Japanese Experience” (with Kwan S. Kim, Fumio Makino and Joung-hae Seo), Minami, Kim, Makino and Seo (eds.) *Acquiring, Adapting and Developing Technologies*, 1995, Chap. 13, pp.331-318.

“Income Distribution and Sociopolitical Transformations in Japan” (with Wenran-

- Jiang), 『経済研究』第48巻第2号, 1997年4月, 97-112ページ。
- 「曲がり角にきた中国の対外開放政策」(薛進軍と), 『世界経済評論』第41巻第9号, 1997年9月, 49-55ページ。
- “Comments on “Asian Guest Workers and Their Effect on the Japanese Economy,”” Gustav Ranis (ed.), *Japan and the United States in the Developing World*, California: International Center for Economic Growth, 1997, p.99.
- “Comments on “Aging, Immigration, and Women in the Labor Force: Japan, Compared to Other OECD Countries,”” Gustav Ranis (ed.), *Japan and the United States in the Developing World*, California: International Center for Economic Growth, 1997, p.99-100.
- “Economic Development and Income Distribution in Japan: An Assessment of the Kuznets Hypothesis,” *Cambridge Journal of Economics*, Vol.22 No.1, Jan. 1998, pp.39-58.
- 「経済発展と民主主義：理論と日本の経験」, 南・中村・西沢編『デモクラシーの崩壊と再生』第1章, 1998年, 3-27ページ。
- 「戦後中国の人口統計：現状, 問題及び時系列統計の推計の試み」(薛進軍・前田比呂子と), 『大分大学経済論集』第50巻第5号, 1999年2月, 34-60ページ。
- 「本書の課題と内容」(牧野文夫と), 南・牧野編『大国への試練』1999年, 第1章, 1-17ページ。
- 「経済改革と変貌する労働市場」(薛進軍と), 南・牧野編『大国への試練』1999年, 第5章, 97-121ページ。
- 「企業改革と分配率の変動」(本台進と), 南・牧野編『大国への試練』1999年, 第8章, 165-185ページ。
- 「経済発展と農村労働移動：概観と研究の枠組み」(牧野文夫と), 南・牧野編『流れゆく大河』1999年, 第1章, 3-28ページ。
- 「政策的提言：秩序ある労働移動に向けて」(牧野文夫と), 南・牧野編『流れゆく大河』1999年, 第9章, 191-195ページ。
- “Introduction: Themes and Challenges” (with Kwan S. Kim), Minami, Kim and Falkus (eds.) *Growth, Distribution and Political Change*, 1999, Chap. 1, pp.3-19.
- “The Social and Political Impacts of Income Distribution: The Japanese Experience” (with Wenran Jiang), Minami, Kim and Falkus (eds.) *Growth, Distribution and Political Change*, 1999, Chap. 3, pp.45-66.
- 「日本における所得分布の長期的変化：再推計と結果」, 『東京経大会誌』第219号, 2000年7月, 31-51ページ。

- 「所得分配と政治変動のダイナミズム：序論」(K.S.キムと)、南・キム・ファルカス編『所得不平等の政治経済学』2000年、第1章、3-24ページ。
- 「所得分布の社会的・政治的衝撃：日本の経験」(ウエンラン・ジャンと)、南・キム・ファルカス編『所得不平等の政治経済学』2000年、第3章、53-74ページ。
- 「中国人口・労働力統計の推計：1949-99年」(薛進軍と)、『東京経大会誌』第225号、2001年9月、165-203ページ。
- 「変貌する中国都市の労働市場と社会構造」、『総合政策研究』(中央大学)第8号、2001年10月、41-50ページ。
- 「中国人口和労働力推算：1949-1999年」(薛進軍と)(中国語)、『中国人口科学』(中国社会科学院人口研究所)2002年3月、1-16頁。
- “A Comparison of China’s High-pitched Economic Growth with the Japanese Experience : Causes and Consequences,” *New Developments in Regional Economic Relations in East Asia*, Institute of Economic Research, Daito Bunka University, 2003, pp.11-31.
- 「中国高度成長の要因と帰結：日本との比較」、『中国経済研究』第2巻第1号、2004年3月、1-17ページ。
- 「中国経済の基調変化：不足から過剰へ？」『東アジアへの視点：北九州発アジア情報』2004年12月、90-101ページ。
- 「労働分配率の変動：対激励体系の評価」(本台進と)(中国語)、南・牧野編『転換期中国的工業化和労働市場』2005年、第3章、48-81頁。
- 「人口・労働力：戦後」(薛進軍と)、南・牧野編『中国(アジア長期経済統計 第3巻)』2006年(予定)。

IV. 解説・評論・エッセイ

1963-70年

- 「経済成長と労働力の産業間配分」、『金融ジャーナル』第4巻第11号、1963年11月、30-35ページ。
- 「人口都市化と農業労働力の流出」、『農業と経済』第30巻第5号、1964年5月、11-16ページ。
- 「農業労働力の移動について論ぜよ」、篠原三代平・鎌倉昇編『演習近代経済学 3 経済の構造と体制』有斐閣、第3章 問題26、1964年、126-130ページ。
- 「労働力の変動」、小泉明・篠原三代平編『日本の労働』(『日本経済大系3』)青林書院新社、1964年、第2章、40-91ページ。

南 亮進教授年譜並びに主要著作目録

- 「どこへ行く中国経済 2 貧困からの脱出」、『経済セミナー』第365号、1985年6月、89-93ページ。
- 「どこへ行く中国経済 3 変わる国民生活」、『経済セミナー』第366号、1985年7月、81-85ページ。
- 「どこへ行く中国経済 4 強い人口圧力」、『経済セミナー』第367号、1985年8月、75-79ページ。
- 「どこへ行く中国経済 5 人口抑制政策」、『経済セミナー』第368号、1985年9月、86-91ページ。
- 「どこへ行く中国経済 6 食糧問題の克服」、『経済セミナー』第369号、1985年10月、108-112ページ。
- 「どこへ行く中国経済 7 成長のエンジン工業化」、『経済セミナー』第370号、1985年11月、101-105ページ。
- 「壁にぶつかった中国の経済改革」、『日本経済新聞 経済教室』1985年11月5日。
- 「日本の産業構造：経済発展 1～6」、『日本経済新聞 やさしい経済学』1985年12月16～23日。
- 「中国経済近代化の苦悩：資本蓄積機構の変貌とその帰結」、『エンジニアリング フォーラム』（エンジニアリング振興協会）第7号、1986年9月、2-11ページ。
- 「製糸と織布における近代技術の導入と日本化」、『国際協力』（国際協力機構）1986年11月、10-13ページ。
- 「中国不会出现高速度经济增长」、『開発報』（中国）1986年11月14日。
- 「伸び悩む中国自動車工業」、『日本経済新聞 経済教室』1988年5月5日。
- 「中国の技術革新の現状と問題点：日本の経験との比較にみる」、『機械輸出』（日本機械輸出組合）第36巻第8号、1988年8月、8-16ページ。
- 「中国の技術移転の諸問題：自動車産業を中心に」、『如水会会報』第703号、1988年11月、6-8ページ。
- 1991—2005年
- 「世界経済の変貌と日本の役割」、『運輸と経済』（運輸調査局）1991年10月、58-59ページ。
- 「激動する世界と日本経済：課題と視角」、南編『激動する世界と日本経済』1991年、第1章、13-30ページ。
- 「日本の経験からみた旧ソ連経済再建：市場の担い手としてコーペラチーフに期待」、『エコノミスト』第70巻第32号、1992年7月28日、70-73ページ。
- 「ルイス」、『ブリタニカ国際年鑑 1992』TBSブリタニカ、1992年、118ページ。
- 「日本経済の将来展望」、『季刊 Capital Market Research』（資本市場フォーラム）第8号、1993年1月、1-7ページ。

- 「ロシア経済再生の道 1〜6」, 『日本経済新聞 やさしい経済学』1993年1月25日〜30日。
「後進性の利益消えた今, 創造的人材の養成が急務」, 『週刊ダイヤモンド』1993年5月22日, 80-83ページ。
- 「中国, 企業民営化は不可避: 江沢民主席の設問に答える」, 『日本経済新聞 経済教室』1993年11月16日。
- 「一橋大学経済研究所創立50周年記念式典式辞」, 東京商科大学奨学財団『東京商科大学奨学財団小史』1993年, 223-227ページ。
- 「税金と所得分布」, 『速報税理』(日本税理士連合会)第13巻第4号, 1994年2月, 1ページ。
- 「日本の経験から見た中国の経済改革: 江沢民国家主席の五つの設問に答える」, 『東亜』第320号, 1994年2月, 71-87ページ。
- 「爆弾を抱えた中国経済」, 『RIRI』(流通産業研究所)1994年2月, 1ページ。
- 「四三〇兆円の財源は絞り出せるか: 公共投資と経済成長」, 『季刊河川レビュー』(新公論社)第23巻第86号, 1994年2月, 14-22ページ。
- 「中国, 拡大する所得格差: 戦前の日本に酷似 貧困層優遇で社会安定を」, 『日本経済新聞 経済教室』1995年5月20日。
- “China’s Economic Future Holds Promise and Pitfalls: Increasing Income Disparity Poses Threat to Stability,” *Nikkei Weekly*, June 5, 1995.
- 「日本経済の戦後復興が示唆するもの」, 『経済セミナー』第488号, 1995年9月, 30-33ページ。
- 「中国における学術調査をめぐって: 学術交流の一側面」, 『学術月報』(日本学術振興会)第49巻第9号, 1996年9月, 1040-1044ページ。
- 「アジアの技術進歩における教育とOJTの重要性」, 『アジア研ワールドトレンド』第21号, 1997年3月, 6-9ページ。
- 「民主主義の経済的基盤」, 『如水会会報』第807号, 1997年7月, 42-45ページ。
- 「「市場の失敗」を補う政府を: 貧富の差を抑制民主主義維持へ両立探れ」, 『日本経済新聞 経済教室』1997年11月21日。
- 「市場自由化の危うさ」, 『生涯フォーラム』(社会教育協会)第1178号, 1998年1月, 31ページ。
- 「市場経済と民主主義 失われるリンク: 歴史からの教訓」, 『世界』第651号, 1998年8月, 281-290ページ。
- 「中山経済学に思う」, 『一路会誌 中山伊知郎先生生誕百年記念特集号』1998年, 119-120ページ。
- 「二人の巨人に教えられた学者としての心構え」, 『経済セミナー』1999年11月, 第538号,

6-7 頁。

「中国，中小企業育成が急務：「国有企業改革」の受け皿」、『日本経済新聞 経済教室』，1999 年 11 月 18 日。

「アジア経済危機の教訓：経済システムと地域経済協力」、『経済セミナー』第 543 号，2000 年 4 月，38-43 ページ。

「研究室から」、『東経大父母の会ニュース』第 61 号，2001 年 4 月 1 日，4 ページ。

「改革の果実は誰の手に？ 改革開放の光と影」，南・牧野編『中国経済入門』2001 年，第 13 章，215-227 ページ。

「中国近代化のひずみ：広がる階層分化とその行方」、『毎日新聞』2002 年 6 月 30 日。

「日本：ひたすら経済大国へ そして……」，東京経済大学国際経済グループ『私たちの国際経済：見つめよう，考えよう，世界のこと』有斐閣，2003 年，第 9 章，161-177 ページ。

「改革の果実は誰の手に？ 改革開放の光と影」（改訂版），南・牧野編『中国経済入門』2005 年（第 2 版），第 13 章，227-240 ページ。

「用語解説」，南・牧野編『中国経済入門』2005 年（第 2 版），241-260 ページ。

V. 書評

1961—70 年

愛甲勝矢著『職業配分の理論：農業人口の法則性研究』、『農林図書資料月報』第 12 巻第 8 号，1961 年 8 月，348 ページ。

ジョン・ロビンソン著『経済成長理論論集』、『経済研究』第 14 巻第 3 号，1963 年 7 月，287-288 ページ。

館稔編『日本の人口移動』，同編『大都市人口の諸問題：日本の人口移動 2』、『経済研究』第 15 巻第 3 号，1964 年 7 月，277-278 ページ。

John C.H. Fei and Gustav Ranis, *Development of the Labor Surplus Economy, Theory and Policy*, 『経済研究』第 16 巻第 2 号，1965 年 4 月，191-192 ページ。

佐野陽子著『賃金決定の計量分析』、『日本労働協会雑誌』第 136 号，1970 年 7 月，56-58 ページ。

1972—80 年

Koji Taira, *Economic Development & the Labor Market in Japan*, 『経済研究』第 23 巻第 4 号，1972 年 10 月，380-381 ページ。

A.C. Kelley and J.G. Williamson, *Lessons from Japanese Development: An Analytical Economic History*, *Journal of Economic Literature*, Dec. 1975, Vol.13 No.4,

pp.1337-1339.

平田寛著『失われた動力文化』、『日本経済新聞』1977年1月30日。

S.ギーディオ著『機械化の文化史：ものいわぬものの歴史』、『日本経済新聞』1977年4月24日。

J.R.ラベッツ著『批判的科学：産業化科学の批判のために』、『日本経済新聞』1977年9月18日。

サイモン・クズネッツ著『諸国民の経済成長』、『日本経済新聞』1978年4月23日。

岩村忍著『文明の経済構造』、『日本経済新聞』1978年10月29日。

社会経済史学会編『エネルギーと経済発展』、『社会経済史学』第45巻第4号、1979年12月、99-101ページ。

1983—89年

安場保吉・斉藤修編『プロト工業化期の経済と社会』、『経済セミナー』第344号、1983年9月、129ページ。

山口三十四著『日本経済の成長会計分析：人口・農業・経済発展』、『経済研究』第34巻第4号、1983年10月、381-382ページ。

正村公宏著『戦後日本資本主義史』、『経済セミナー』第350号、1984年3月、84ページ。

中村隆英著『明治大正期の経済』、『エコノミスト』1985年6月25日、88-89ページ。

篠原三代平著『日本経済講義』、『Eco-Forum』第5巻第2号、1986年夏、28-29ページ。

渡辺利夫著『開発経済学』、『経済セミナー』第382号、1986年11月、105ページ。

浜勝彦著『鄧小平時代の中国経済』、『エコノミスト』第65巻第12号、1987年3月17日、90-91ページ。

原田泰・香西泰著『日本経済 発展のビッグゲーム』、『日本経済新聞』1988年1月3日。

丸山伸郎著『中国の工業化と産業技術進歩』、『アジア経済』第30巻第10-11号、1989年11月、143-144ページ。

1991—2005年

渡辺長雄著『混迷する中国経済』、『東京新聞』1991年3月24日。

凌星光著『中国の前途：天安門事件を超えて』、『東京新聞』1991年8月11日。

小島朋之著『中国共産党の選択：五つのシナリオ』、『東京新聞』1991年12月22日。

渡辺利夫編『中国の経済改革と新発展メカニズム』、『エコノミスト』1992年2月4日、100-101ページ。

東京大学社会科学研究所編『20世紀システム 2 経済成長 I 基軸』『20世紀システム 3 経済成長 II 受容と対抗』、『日本経済研究センター会報』第814・815号、1998年12月15日、1999年1月1日合併号、86-87ページ。

大塚啓二郎・劉徳強・村上直樹著『中国の工業改革：実績と将来展望』、『経済研究』第51巻

南 亮進教授年譜並びに主要著作目録

第1号, 2000年1月, 92-93 ページ。

中兼和津次著『経済発展と体制移行』, 『アジア経済』第44巻第5・6号, 2003年5月,
307-310 ページ。

橘川武郎著『日本電力業発展のダイナミズム』, 『社会経済史学』2005年(予定)。